

# B 受給資格認定申請書Ⅱ

認定番号 - 013 - ※東京都使用欄（記入不要です。）

生徒氏名	姓	名
------	---	---

生年月日	昭和 平成	年	月	日
------	----------	---	---	---

保護者等の収入の状況を確認する書類をマイナンバー以外の課税証明書等で提出する場合は、「個人番号カードの写し等」を「課税証明書等」と読み替えてください。  
 課税証明書等で提出する場合で、親権者のうち1名の課税証明書等で、配偶者控除を受けており、非課税であることが確認できる場合は、当該配偶者に係る課税証明書は不要です。この事例に該当する場合は、2（1）②イにチェックをつけてください。

## 【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

(1) 次の保護者等の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分				
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。）				
		<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>ア</td> <td>親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>イ</td> <td>・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	ア	親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	ア	親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合				
<input type="checkbox"/>	イ	・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等				
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。）				
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等				
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等				

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号の指定を受けていない場合
---	--------------------------	--

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
(ふりがな)		(ふりがな)	

上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

## 【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

【同意事項】に同意の上、本年度高等学校等就学支援金の受給を申請します。

記入者署名

\* 日中、保護者の方と連絡のとれる電話番号をご記入ください。  
 (記入がない場合、学校を経由して連絡する場合があります。)

電話番号

## 【同意事項】

就学支援金事業の他に、東京都が補助し(公財)東京都私学財団が行う授業料軽減助成事業又は奨学給付金事業に申請した場合、就学支援金事業で収集した個人情報について、利用することに同意します。